ACSES ニュースレター_２２６８号（2022 年 2 月 22 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（17 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇労働災害発生状況〈厚生労働省〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・久留米大病院の執刀医ら 3 人書類送検～心臓手術で後遺症負わせた疑い　福岡〈放送報道〉
・令和 4 年全国山火事予防運動の実施について〈農林水産省林野庁〉
・性犯罪対策に証明書検討　こども庁、保育や教育現場〈Web 報道〉
□大災害、原発事故対策
[福島原発事故]
・IAEA による東京電力福島第一原子力発電所の ALPS 処理水の安全性に関するレビューが行われました。〈経済産業省〉
[原子力施設全般]
・原発安全対策費、5.7 兆円　電力 11 社、当初見込みの 2 倍超〈Web 報道〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇大学等関係
◇マスコミ報道　見出し
[3] 健康安全
◇「良い睡眠で、からだもこころも健康に。」特設 Web コンテンツの公開について〈厚生労働省〉
[4] 肥料
◇肥料を登録した件（農林水産省告示第 394 号）〈官報〉
[5] 温暖化対策関係
◇洋上風力発電アセス、国が代行　早期稼働へ簡略化も検討〈Web 報道〉
[6] 環境安全関係
◇旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業に係る環境影響評価書に対する環境大臣意見の提出について〈環境省〉
◇科学者の責任とは？問い続けた大学講義　38 年の歴史に幕〈新聞報道〉
[7] 調査、公募、意見募集等
[公募、意見募集等]　２件
[8] その他省庁発表　３件
[9] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
[開催案内]　12 件　[開催記録、報告、資料等]　１件
[10] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：８件　◇その他：２件
[付録]
◇国民生活センターからのお知らせ：３件
◇薬剤耐性菌、次のパンデミックの恐れも　コロナで懸念〈新聞報道〉

片栗（カタクリ）

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇労働災害発生状況

＜厚生労働省　2022 年 2 月 21 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=IdtYhZzzKrNX2T-zY

業種、事故の型別死亡災害発生状況（令和４年）

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	合計
全産業	19	4	1	4	6	4	10	1	0	2	0	1	0	0	0	1	3	0	0	0	0	56
製造業	4	0	1	2	2	1	5	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	18
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	7	1	0	0	3	1	3	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	18
交通運輸事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
陸上貨物運送事業	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
港湾運送業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林業	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
農業、畜産・水産業	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
第三次産業	4	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	10
商業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
うち小売業	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
金融・広告	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保健衛生業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち社会福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
接客・娯楽	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
うち飲食店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
清掃・と畜	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
警備業	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2
その他	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

◇事故・事件対策、措置、訴訟等

・久留米大病院の執刀医ら３人書類送検～心臓手術で後遺症負わせた疑い　福岡

＜RKB 毎日放送　2022 年 2 月 21 日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/2f5a4d75b695c21b17aeab434550c86d7b8b8303
4年前、久留米大学病院で心臓の手術を受けた70代の男性が、医療ミスで後遺症を負ったとされる事故で、警察は21日、当時の執刀医ら3人を業務上過失傷害の疑いで書類送検しました。
書類送検されたのは、久留米大学病院に勤めていた60代の男性医師のほか、臨床工学技士の男性2人です。
3人は、2018年5月に70代の男性患者に対して心臓の手術を施した際、人工心肺装置につなぐチューブを通常とは逆向きに装着。
大動脈に空気が送り込まれたことで低酸素脳症を起こし、男性の手足に後遺症を負わせた疑いが持たれています。
警察は、医師らがチューブの向きをあらかじめ確認するなど、適切な措置を怠ったと判断しました。
久留米大学病院は当時、手術ミスを認めた上で、ホームページで謝罪していました。

・令和4年全国山火事予防運動の実施について
＜農林水産省林野庁　2022年2月21日＞　https://www.rinya.maff.go.jp/j/press/hogo/220221.html
「令和4年全国山火事予防運動」：3月1～7日

・性犯罪対策に証明書検討　こども庁、保育や教育現場
＜共同通信　2022年2月21日＞　https://nordot.app/868466178972024832?c=39546741839462401
政府は21日、子ども関連施策の司令塔「こども家庭庁」の目玉政策として、性犯罪の加害者が保育や教育の仕事に就けないようにする「無犯罪証明書」制度の導入の検討に入った。教員やベビーシッターらによるわいせつ事案が相次ぎ、保護者から導入を求める声が高まっていた。一方で「加害者の更生を妨げる」と懸念する声も出ている。
英国では、政府系機関が性犯罪歴がないと書類で証明している。この機関はDBS（Disclosure and Barring Service）と呼ばれ、岸田文雄首相は1月の施政方針演説で「教育や保育の現場で『日本版DBS』を進める」と表明した。

□*大災害、原発事故対策*

[福島原発事故]

・IAEAによる東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水の安全性に関するレビューが行われました。
＜経済産業省　2022年2月21日＞
https://www.meti.go.jp/press/2021/02/20220218005/20220218005.html?from=mj
2月14日から18日にかけて、IAEA（国際原子力機関）の関係者が日本を訪れ、東京電力福島第一原子力発電所におけるALPS処理水の安全性に関するレビューが行われました。
2月14日から2月18日にかけて、IAEA（国際原子力機関）の原子力安全・核セキュリティー局のグスタボ・カルーソ調整官（Mr. Gustavo Caruso, Director and Coordinator for the Fukushima ALPS project, in the Department of Nuclear Safety and Security of the International Atomic Energy Agency）を含む6名のIAEA職員と、8名の国際専門家（米国、英国、フランス、ロシア、中国、韓国、ベトナム、アルゼンチン）が日本を訪れ、東京電力福島第一原子力発電所におけるALPS処理水の安全性に関するレビューが行われました。
今回のレビューミッションは、IAEAとの間で昨年7月に署名したALPS処理水の取扱いに係る包括的な協力の枠組みに関する付託事項（TOR）に基づき実施されたものです。今後も放出の前、放出中、放出後に渡って行われるIAEAの支援の一環として、原子力分野の専門機関であるIAEA及び国際専門家が、ALPS処理水の海洋放出の安全性について、国際安全基準に基づいて、評価・レビューを実施しました。
レビュー会合の結果及び東京電力福島第一原子力発電所の現地調査の概要は、以下のとおりです。
（1）経済産業省及び東京電力との会合
IAEAの安全基準に基づいて、放出されるALPS処理水の性状、放出プロセスの安全性、人と環境の保護に関する放射線影響等について、技術的な確認が行われました。今回のレビューの結果については、4月を目途にIAEAから公表される予定です。
特に東京電力が昨年11月に公表したALPS処理水の海洋放出に係る人及び環境への放射線影響評価報告書については、評価の範囲や参照する文献等について確認がなされました。今回のIAEAの指摘は、これまでの意見交換における指摘と併

せて、東京電力において人及び環境への放射線影響評価報告書の見直しに反映され、内容の一層の充実が図られます。

（2）東京電力福島第一原子力発電所の現地調査

2月15日、カルーソ調整官をはじめとする14名のIAEA職員及び国際専門家は、東京電力福島第一原子力発電所を訪問し、レビューの対象となる多核種除去設備（ALPS）、希釈放出前に処理水に含まれる放射性物質の濃度を確認する測定・確認用のタンク群、処理水の希釈用設備や放出設備の設置が検討されている港湾部等の現地確認を行いました。

また、東京電力が測定・確認用設備からALPS処理水のサンプルを採取する場にIAEA関係者が立ち会いました。東京電力によるALPS処理水に含まれる放射性物質の濃度分析の確認を目的として、今後、IAEAの研究所においても放射性物質の濃度分析を行うことで合意し、引き続き、実施内容の詳細について調整することとしています。

（2）東京電力福島第一原子力発電所の現地調査

2月15日、カルーソ調整官をはじめとする14名のIAEA職員及び国際専門家は、東京電力福島第一原子力発電所を訪問し、レビューの対象となる多核種除去設備（ALPS）、希釈放出前に処理水に含まれる放射性物質の濃度を確認する測定・確認用のタンク群、処理水の希釈用設備や放出設備の設置が検討されている港湾部等の現地確認を行いました。

また、東京電力が測定・確認用設備からALPS処理水のサンプルを採取する場にIAEA関係者が立ち会いました。東京電力によるALPS処理水に含まれる放射性物質の濃度分析の確認を目的として、今後、IAEAの研究所においても放射性物質の濃度分析を行うことで合意し、引き続き、実施内容の詳細について調整することとしています。

（参考）IAEAが新たなウェブページ立ち上げ

IAEAはALPS処理水に関して、新たなウェブページを立ち上げました。安全性に関するレビューの内容やよくある質問について、一般の方にも分かりやすい形で発信しています。

IAEA ウェブページ

https://www.iaea.org/topics/response/fukushima-daiichi-nuclear-accident/fukushima-daiichi-treated-water-discharge

---

[原子力施設全般]

・原発安全対策費、5.7 兆円　電力 11 社、当初見込みの 2 倍超

＜共同通信　2022 年 2 月 20 日＞　https://nordot.app/868026407199129600?c=39546741839462401

東京電力福島第 1 原発事故後の原発再稼働に向けた電力 11 社の安全対策費の総額が、1 月時点で 5 兆 7 千億円以上に上ることが 20 日、電力各社への取材で分かった。当初見込んだ費用の 2 倍を超える。支出済みと今後の見込み額の合計だが、テロ対策用の「特定重大事故等対処施設」の設置費用を含まない社が複数あり、さらに増える見通し。事故後に膨らみ続ける巨額な費用が改めて浮き彫りになった。

総額は全国 15 原発で計 5 兆 7790 億円以上。再稼働には新規制基準への適合が必要で、各社は 2013～18 年に原子力規制委員会に計 27 基の審査を申請。申請時の見込み額は計 2 兆 7345 億円だった。

原発の安全対策費

	原発	当初の安全対策費	1月時点の安全対策費
北海道電力	泊	900億円超	2000億円台半ば
東北電力	東　通	1540億円	—
	女　川		4800億円
東京電力	柏崎刈羽	2930億円	1兆1690億円
北陸電力	志　賀	1100億円	1000億円台後半
中部電力	浜　岡	3000億円	4000億円
関西電力	美　浜	2400億円	2700億円
	大　飯	2830億円	2800億円
	高　浜	5467億円	6600億円
中国電力	島　根	1000億円以上	6000億円
四国電力	伊　方	1200億円	2100億円
九州電力	玄　海	計2千数百億円	計9千数百億円
	川　内		
日本原子力発電	東海第2	780億円	2400億円
	敦　賀	900億円	900億円
電源開発	大　間	1300億円	1300億円
	合　計	2兆7345億円	5兆7790億円

※東北電力は東通原発の安全対策費を示していない。集計は、金額に幅がある電力会社は最低額で計算した。四捨五入の関係で数値が一致しない部分がある

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症（変異株）の患者等の発生について（空港検疫）
＜厚生労働省　2022 年 2 月 21 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=G-Fiv6bJEIlt4puJY
・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（空港検疫）
＜厚生労働省　2022 年 2 月 21 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=iXPwLTRbghv_cAgbY
・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和４年２月 21 日版）
＜厚生労働省　2022 年 2 月 21 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=oVvYBRxzqjPXWbgzY
・新型コロナウイルス感染症に関する報道発表資料（発生状況、国内の患者発生、空港検疫事例）を更新しました
＜厚生労働省　2022 年 2 月 21 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Uaso9eyDWsMnqVvDY
・新型コロナウイルス感染症に関する報道発表資料（発生状況、国内の患者発生、空港・海港検疫事例、海外の状況、変異株、その他）を更新しました
＜厚生労働省　2022 年 2 月 21 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=d40008qlfOUBj371Y
・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました
＜厚生労働省　2022 年 2 月 21 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=u0HCHwZpsCnNQ7QpY

◇マスコミ報道　見出し

・入院「3 日前」の検査で陰性も入院後に感染判明相次ぐ 神奈川
＜NHK　2022 年 2 月 21 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220221/k10013494521000.html
・オミクロン猛威の大阪　致死率は全国並みなのに死者数突出のわけは？
＜朝日新聞　2022 年 2 月 22 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ2P6JY9Q2PPLBJ005.html

・米軍関係者の感染巡り京都・京丹後市民募る不安　PCR 検査で逸脱行為も
＜京都新聞　2022 年 2 月 21 日＞　https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/735426

[対策・予防]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム(HER-SYS):Health Center Real-time information-sharing System on COVID-19
＜厚生労働省　2022 年 2 月 21 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=kWvoNSxDmgPnaYsDY
・自費検査を提供する検査機関一覧を更新しました。
＜厚生労働省　2022 年 2 月 21 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=uUPAHQRrsivPQbcrY

◇ワクチン、検査薬、治療薬等

・予防接種法施行令の一部を改正する政令（政令第 45 号）

［官報］　令和４年２月 21 日　本紙　第 679 号　２頁
https://kanpou.npb.go.jp/20220221/20220221h00679/20220221h006790002f.html

[あらまし]

◇予防接種法施行令の一部を改正する政令（政令第四五号）（厚生労働省）

１　妊娠中の者について、新型コロナウイルス感染症に係る予防接種を受ける努力義務の対象とすることとした。（附則第六項関係）

２　一二歳未満の者について、新型コロナウイルス感染症に係る予防接種を受ける努力義務の対象としないこととした。　（附則第六項関係）

３　この政令は、公布の日から施行することとした。

予防接種法施行令の一部を改正する政令をここに公布する。

御　名　　御　璽

令和４年２月 21 日　　内閣総理大臣　　岸田　文雄

政令第 45 号

予防接種法施行令の一部を改正する政令

内閣は、予防接種法（昭和二十三年法律第六十八号）附則第七条第四項の規定に基づき、この政令 を制定する。

予防接種法施行令（昭和二十三年政令第百九十七号）の一部を次のように改正する。

附則第六項中「妊娠中」を「十二歳未満」に改める。

附　則

この政令は、公布の日から施行する。

厚生労働大臣　　後藤　茂之

内閣総理大臣　　岸田　文雄

・予防接種実施規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 23 号）

［官報］ 令和４年２月 21 日　本紙　第 679 号　２頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220221/20220221h00679/20220221h006790002f.html

○厚生労働省令第 23 号

予防接種法（昭和二十三年法律第六十八号）第十一条の規定に基づき、予防接種実施規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和４年２月 21 日　　厚生労働大臣　　後藤　茂之

予防接種実施規則の一部を改正する省令

予防接種実施規則（昭和三十三年厚生省令第二十七号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改　正　後	改　正　前
附　則 （新型コロナウイルス感染症の予防接種の初回接種） **第七条**　新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の初回接種（次項及び次条において「初回接種」という。）は、次の各号に掲げるいずれかの方法により行うものとする。 一～三　（略） 四　一・三ミリリットルの生理食塩液で希釈したコロナウイルス修飾ウリジンＲＮ Ａワクチン（ＳＡＲＳ―ＣｏＶ―２）（令和四年一月二十一日に医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第十四条の承認を受けたものに限る。）を十八日以上の間隔をおいて二回筋肉内に注射するものとし、接種量は、毎回〇・二ミリリットルとする方法 ２　（略）	**附　則** （新型コロナウイルス感染症の予防接種の初回接種） **第七条**　新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の初回接種（次項及び次条において「初回接種」という。）は、次の各号に掲げるいずれかの方法により行うものとする。 一～三　（略） （新設） ２　（略）

附　則

この省令は、公布の日から施行する。

・追加接種（３回目接種）についてのお知らせ

＜厚生労働省　2022 年２月 21 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=-wGCX0Yp8GmNA-NpY

・新型コロナワクチンに係る自治体向け通知・事務連絡等
＜厚生労働省　2022 年２月 21 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=R70-4_qVTNUxv1jVY

・子どもへのワクチン接種開始へ 知っておきたいこと
＜NHK　2022 年２月 21 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220221/k10013494491000.html

・モデルナを交互接種した人の７割発熱、３回ともファイザーより高い確率…順天堂大研究チーム
＜読売新聞　2022 年２月 19 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/medical/20220219-OYT1T50000/
　新型コロナウイルスワクチンの３回目接種について、米ファイザー製を２回打った後に米モデルナ製を交互接種した人は約７割が発熱し、３回ともファイザー製の人より高率だったとの調査結果を、順天堂大などの研究チームがまとめた。一方で、感染を防ぐ抗体の増加量は、交互接種の方が上回った。１８日に開かれた厚生労働省の専門家部会で報告した。
新型コロナウイルスワクチンの交互接種で使用される米モデルナ製ワクチン。２回目までの半分の量の０・２５ミリ・リットルを接種する
　調査は、ファイザー製を２回接種した医療従事者ら３０６３人が対象。３回目にモデルナ製を打った人のうち３７・５度以上発熱した人は６８％で、３回ともファイザー製の４０％より高かった。いずれも発熱は接種翌日が最も多く、大半が３日後までに解消した。また、年齢が高いほど割合が低くなる傾向があった。
　そのほか、３回目がモデルナ製の場合は 倦怠けんたい 感７８％、頭痛７０％だったのに対し、３回ともファイザー製の場合はそれぞれ６９％、５５％とやや低い傾向だった。
　一方、抗体量は、３回目がモデルナ製の場合は接種前の６８倍に増加し、３回ともファイザー製（５４倍）の伸びを上回った。チームの伊藤澄信・順天堂大客員教授は「３回目がモデルナ製の方が効果が少し高いと推察される」と話した。

・千葉大と塩野義 粘膜ワクチン共同開発へ 侵入口で免疫発揮
＜NHK　2022 年２月 22 日＞　https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20220222/1000076969.html
---

◇大学等関係
・大学ワクチン接種、３回目へ　１７６校申請、初回の半数未満―新型コロナ
＜時事ドットコム　2022 年２月 21 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022022100121&g=soc
　大学を会場とした新型コロナウイルスワクチンの３回目接種が今月末から本格化する。２１日には広島大が学生や教職員らを対象に接種を開始。ただ文部科学省によると、初回接種を実施した大学のうち、３回目を申請したのは半数未満の１７６大学にとどまっており、文科省は各大学に検討を呼び掛けている。
　広島大は当初、３月１日からの接種開始を予定していたが、政府の前倒し方針を受け、国立大では最も早い開始となった。初日に接種に訪れた広島大大学院１年小池遼太さん（２３）は「できるだけみんなが打って感染が広がらないことが一番だと思い、早めに受けた」と話した。
　近畿大は、３月に卒業する学生や退職する教職員を優先し、今月２８日から接種を始める。東北大も同日から接種を始め、東京大は３月１日、慶応大や大阪大は３月下旬、早稲田大は４月中旬からの実施を予定しているという。
　大学でのワクチン接種は昨年６月から始まり、初回は３６４の大学・短大・高専で実施。学生や教職員のほか、近隣住民ら計約１５５万人が接種した。ただ３回目は、卒業式など行事の多い時期と重なるほか、自治体による接種が進んでいることなどから、見送る大学も出ている。
　日本体育大の担当者は「どのくらいの人数が打つか読めない。後期授業が終わり、地元に帰っている学生もいる」と話す。日本大も「大学病院がコロナ対応に追われており、接種に必要な医療従事者の確保が困難」として、実施の予定はないとした。
　末松信介文科相は１８日の閣議後記者会見で、「受験などで相当な負担が掛かる時期だが、３回目接種の加速に向け、未申請の大学には積極的な検討をお願いしたい」と語った。

・大学接種、3 回目がスタート　広島大、計画を前倒し
＜共同通信　2022 年 2 月 21 日＞　https://nordot.app/868312982739042304?c=39546741839462401
　広島大は 21 日、新型コロナウイルスの 3 回目の職場接種を東広島キャンパス（広島県東広島市）で始めた。広島大によると、国立大での 3 回目接種は初めてとみられる。追加接種率の向上を急ぐ政府の要請を受け、当初 3 月からとしていた計画を前倒しした。
　2 月中は 21、22 日の 2 日間のみ実施し、3 月から対象者と会場を増やして再開する。2 カ月間で学生や教職員ら約 3 万 4 千人の接種を見込む。

・３月からの新たな水際措置に伴う外国人留学生の入国についての文部科学大臣メッセージ
＜文部科学省　2022 年 2 月 21 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agd4ac4RxMl1n0bE

◇休校時の助成金、利用に壁　「休まれると困る」と活用拒否も
＜時事ドットコム　2022 年 2 月 22 日＞
https://www.jiji.com/jc/article?k=2022022100703&g=eco&utm_source=top&utm_medium=topics&utm_campaign=edit
　新型コロナウイルスによる臨時休校などで保護者が仕事を休むのを支援する国の助成金制度を利用できないケースが相次いでいる。
　「休まれると困る」などの理由から勤務先企業が活用を拒むためだ。厚生労働省は、保護者が助成金を申請する際の手続きを簡略化したが、勤務先の協力は必要なままだ。このためさらなる見直しを求める声が出ている。
　この制度は「小学校休業等対応助成金」。小学校や保育所などに通う子どもがコロナに感染したり、臨時の休校や休園になったりして仕事を休んだ保護者の勤務先が本来、助成の対象だ。通常の年次有給休暇とは別の有給の休暇を取得させた企業に対して、休んだ日数の賃金相当額を支給する。
　1 人当たり日額 1 万 5000 円を上限に企業が労働局に申請するが、申請自体を拒むケースもある。厚労省によると、昨年 9〜11 月末にかけて、各都道府県の労働局が企業に制度利用を呼びかけた 1010 件のうち 1 割弱が応じなかった。厚労省の担当者は「休んでいない他の従業員との不公平感が生じてしまうことや人手不足といった声が聞かれる」と話す。
　労働局が勤務先に助成金活用や有給の休暇付与を働きかけても、応じない場合、保護者が直接、支給申請することは可能だ。休業手当を受け取れない労働者を支援するコロナ対応の別の休業支援金の枠組みを利用し、支給を受ける。
　ただ子どもの世話のために休んだことを企業側が認めない限り、保護者個人での申請もできず「使いにくい」との苦情も出ていた。これを受け、厚労省は休業した事実の確認ができていない段階でも、保護者から国に申請できるよう手続きを見直した。
　それでも申請後に労働局が休業した日数などを勤務先から確認するには、勤務先が臨時休校などに伴う休業を容認していることが大前提。厚労省は「不正受給を防ぐため」と説明するが、東京法律事務所の長谷川悠美弁護士は「勤務先との関係悪化を懸念し、申請をためらう保護者は多いのではないか」と懸念する。
　長谷川氏は、「臨時休校の案内など保護者が提出する資料での証明も認めるべきだ」などと保護者が希望に応じて休暇を取得できる環境整備の必要性を指摘している。

◇マスコミ報道　見出し
・英コロナ規制、週内で全廃　自主隔離２年ぶり不要に
＜時事ドットコム　2022 年 2 月 21 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022022100209&g=int
・英イングランド、コロナの規制を全て撤廃　ジョンソン首相が発表
＜毎日新聞　2022 年 2 月 22 日＞　https://mainichi.jp/articles/20220222/k00/00m/030/015000c
・英、規制を全面解除　自主隔離不要「コロナと共生」
＜時事ドットコム　2022 年 2 月 22 日＞
https://www.jiji.com/jc/article?k=2022022200176&g=int&utm_source=top&utm_medium=topics&utm_campaign=edit

・豪、外国人旅行者の入国全面再開　条件付きで 2 年ぶり　新型コロナ

＜時事ドットコム　2022 年 2 月 21 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022022100216&g=int
オーストラリア政府は 21 日、新型コロナウイルスの感染防止のため禁止してきた外国人旅行者の入国を、2 回のワクチン接種完了を条件に約 2 年ぶりに全面再開した。

コロナ禍で厳しい水際対策を講じてきた豪州の入国再開は、世界的な制限緩和の流れを象徴している。　豪州では新型コロナの感染状況がピークを越えたことに加え、16 歳以上で 2 回のワクチン接種率が 94％超に達し、3 回目の接種も進んだことから再開を決めた。

****

[3] ***健康安全***

◇「良い睡眠で、からだもこころも健康に。」特設 Web コンテンツの公開について
＜厚生労働省　2022 年 2 月 21 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=7ReUSVA_5n-bFG5_Y

****

[4] ***肥料***

◇肥料を登録した件（農林水産省告示第 394 号）
　　［官報］　令和 4 年 2 月 22 日　本紙　第 680 号　3～4 頁
　　https://kanpou.npb.go.jp/20220222/20220222h00680/20220222h006800003f.html
肥料の新規登録 20 件が公示された。

****

[5] ***温暖化対策関係***

◇洋上風力発電アセス、国が代行　早期稼働へ簡略化も検討
＜共同通信　2022 年 2 月 20 日＞　https://nordot.app/868020114703908864?c=39546741839462401

環境省は 2022 年度、洋上風力発電の早期稼働を後押しするための事業に乗り出す。建設前の環境影響評価（アセスメント）で必要となる海域調査を、発電事業者に代わって一部実施。アセス簡略化の検討にも着手する。現在は 8 年程度かかっているアセス開始から稼働までの期間を 6 年程度に短縮することを目指す。

政府は 30 年度の温室効果ガス排出量を 13 年度比 46％減とする目標を掲げ、再生可能エネルギー導入拡大の「切り札」として洋上風力発電を推進。全国の適地 6 カ所を整備促進区域に指定している。これらに続く「有望な区域」でも整備を急ぎ 30 年までに運転開始する施設を増やしたい考えだ。

****

[6] ***環境安全関係***

◇旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業に係る環境影響評価書に対する環境大臣意見の提出について
＜環境省　2022 年 2 月 21 日＞　https://www.env.go.jp/press/110547.html

---

◇科学者の責任とは？問い続けた大学講義　38 年の歴史に幕
＜朝日新聞　2022 年 2 月 20 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ2L74S6Q29PLZU008.html

もしも自分の所属する組織が公害や薬害に加担していたら、あなたはどうしますか――。そんな問いかけで学生たちに科学者の責任を訴え続けてきた大阪市立大学の木野茂さん（80）の講義が、38 年間の幕を閉じた。問題の当事者から話を聞き、討論や意見発表で考える力を鍛えた学生は総計 1 万人を超えたという。

「この授業でこれまで知らなかったことを学び、多くのことに気付きました」「他者の言葉を聞くことで様々な見方が得られ、初めて自分自身の考えと向き合えることもありました」

木野さんの今期の講義「ドキュメンタリー・環境と生命」が最終回を迎えた今月 2 日、学生たちが最後の意見発表で口々に語った。

受講生は 34 人。水俣病や難民問題などの記録映像を見て、お互いの意見を評価し合ったのが講義の前半。後半では「セクシュアルマイノリティーと教育」「出生前診断は行われるべきか？」など、班ごとにテーマを決めて現状や背景への見解をまとめた研究成果を発表し、学生が自分たちで質疑や討論を仕切った。

「自分の頭で考えること」「権威を無批判に信じないこと」の大切さを一貫して訴えてきた木野さんが試行錯誤し、たどり着いた授業のスタイルだ。

もとは宇宙物理学を専攻して…

****

[7] ***調査、公募、意見募集等***

[公募、意見募集等]

◇消防法施行令の一部を改正する政令（案）等に対する意見公募

＜総務省消防庁　2022 年 2 月 16 日＞

https://www.fdma.go.jp/pressrelease/houdou/items/523953aa31e47ac505d0e1e8ed0c5941674c1b99.pdf

改正内容

以下の事項について措置を行うため、消防法施行令（昭和 36 年政令第 37 号）、消防法施行規則（昭和 36 年自治省令第６号）、危険物の規制に関する規則（昭和 34 年総理府令第 55 号）の改正及び畜舎等に係る基準の特例の細目を制定するものです。概要については、別紙を御覧ください。

（１）畜舎等における消防用設備等の設置及び維持の技術上の基準の特例に関する事項

（２）危険物取扱者・消防設備士免状の写真に関する事項

◇崎山湾・網取湾自然環境保全地域における保全計画の変更及び生態系維持回復事業計画の策定に対する意見の募集（パブリックコメント）について

＜環境省　2022 年 2 月 21 日＞　https://www.env.go.jp/press/110606.html

****

[8] ***その他省庁発表***

◇種苗法第十三条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録出願及び届出に係る事項を公示する件（農林水産省告示第 391 号）

［官報］　令和４年２月 21 日　号外　第 36 号　49～52 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220221/20220221g00036/20220221g000360049f.html

---

◇日本産業規格（経済産業省）

［官報］　令和４年２月 21 日　号外　第 36 号　53～54 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220221/20220221g00036/20220221g000360053f.html

改正された日本産業規格（日本産業標準調査会審議）

化学製品の密度及び比重測定方法　　K0061

◇文部科学省規制に関する評価書－令和３年度－

＜文部科学省　2022 年 2 月 21 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agd4ac4RxMl1n0bL

****

[9] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***

[開催案内]

・令和４年３月の中央環境審議会環境保健部会石綿健康被害判定小委員会及び同小委員会審査分科会の開催について

３月７、10、16、22、25 日

＜環境省　2022 年 2 月 21 日＞　https://www.env.go.jp/press/110600.html

医学的判定に係る調査審議（中皮腫・肺がん・石綿肺・びまん性胸膜肥厚）

・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会新開発食品調査部会新開発食品評価調査会（オンライン会議）について

2 月 28 日

＜厚生労働省　2022 年 2 月 21 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=h33-IzpVjBXxf5YVY

(1) 指定成分等含有食品等との関連が疑われる健康被害情報について（報告）

(2) その他

・薬事・食品衛生審議会　血液事業部会（ペーパーレス）を開催します　　２月 28 日

＜厚生労働省　2022 年 2 月 21 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=hX_8IThXjhfzfZUXY

１．令和４年度の献血の受入れに関する計画（案）について

２．令和４年度の血液製剤の安定供給に関する計画（需給計画）（案）について
３．その他
・令和３年度「地域の医療の充実を通した外国人受入れ推進のための体制構築支援事業」成果報告会開催のお知らせ
3 月 24 日
＜厚生労働省　2022 年 2 月 21 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Nc9MkYjnPqdDzT2nY
・中央環境審議会地球環境部会・総合政策部会炭素中立型経済社会変革小委員会（第１回）の開催について
２月 25 日
＜環境省　2022 年 2 月 21 日＞　https://www.env.go.jp/press/110589.html
（１）炭素中立型経済社会への変革・トランジションに向けて
（２）その他
・令和３年度「体験の機会の場」と連携した環境教育の研修の開催について（自然との共生を目指す～地域の自然を生かしたふるさと自然体験教育～）　３月 11 日
＜環境省　2022 年 2 月 21 日＞　https://www.env.go.jp/press/110591.html
・第７回ＮＩＰＴ等の出生前検査に関する専門委員会を開催します（開催案内）　２月 25 日
＜厚生労働省　2022 年 2 月 21 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2nqNy5BmAHla4gBY
（１）新たな認証制度等について（報告）
（２）その他
・第５回産業構造審議会産業技術環境分科会研究開発・イノベーション小委員会研究開発改革ワーキンググループ
2 月 25 日
＜経済産業省　2022 年 2 月 21 日＞
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/43589
1. 最終とりまとめ(案)について
2. その他
・産業構造審議会産業技術環境分科会研究開発・イノベーション小委員会 第 60 回評価ワーキンググループ
3 月 1 日
＜経済産業省　2022 年 2 月 21 日＞
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/43647
1. 研究開発課題（プロジェクト）の評価について（審議）
2. その他
・第 24 回 総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会　2 月 24 日
＜経済産業省　2022 年 2 月 21 日＞
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/43628
1.　今後の原子力政策について
・第 24 回 総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会　2 月 24 日
＜経済産業省　2022 年 2 月 21 日＞
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/43628
1.　今後の原子力政策について
・2021 年度第 1 回 産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会 鉄鋼ワーキンググループ　3 月 4 日
＜経済産業省　2022 年 2 月 21 日＞
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/43648
1. 鉄鋼業種のカーボンニュートラル行動計画について
2. その他

[開催記録、報告、資料等]
・第 11 回多様化する労働契約のルールに関する検討会（議事録）　1 月 24 日
＜厚生労働省　2022 年 2 月 21 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=r1XWCxJ9pD3ZV6o9Y

無期転換ルール及び多様な正社員の雇用ルール等に関する論点について

****

［10］*その他*

◇*インフルエンザ、感染症関係*

・北海道の死亡野鳥における高病原性鳥インフルエンザウイルス検査陽性について（野鳥国内 31 例目）
＜環境省　2022 年 2 月 21 日＞　https://www.env.go.jp/press/110631.html
・北海道での高病原性鳥インフルエンザ発生（野鳥国内 23 例目）に伴う野鳥緊急調査の結果について
＜環境省　2022 年 2 月 21 日＞　https://www.env.go.jp/press/110622.html
・北海道での高病原性鳥インフルエンザ発生（野鳥国内 22 例目）に伴う野鳥緊急調査の結果について
＜環境省　2022 年 2 月 21 日＞　https://www.env.go.jp/press/110621.html
・北海道の死亡野鳥における高病原性鳥インフルエンザウイルス検査陽性事例（野鳥国内 15 例目）の野鳥監視重点区域の解除について
＜環境省　2022 年 2 月 21 日＞　https://www.env.go.jp/press/110619.html
・北海道の衰弱野鳥における高病原性鳥インフルエンザウイルス検査陽性事例（野鳥国内 14 例目）の野鳥監視重点区域の解除について
＜環境省　2022 年 2 月 21 日＞　https://www.env.go.jp/press/110618.html

・オランダからの生きた家きん等の一時輸入停止措置について
＜農林水産省　2022 年 2 月 21 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220221_3.html
・フランスからの生きた家きん、家きん肉等の一時輸入停止措置について
＜農林水産省　2022 年 2 月 21 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220221.html
・米国からの生きた家きん、家きん肉等の一時輸入停止措置について
＜農林水産省　2022 年 2 月 21 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220221_2.html
---

◇*その他*

・**再生医療の有用性評価へ　学会が仕組み作り**
＜共同通信　2022 年 2 月 20 日＞　https://nordot.app/868053963251204096?c=39546741839462401
　細胞の投与など再生医療として国内で実施されている治療法について、日本再生医療学会が、効果や安全性が十分確認されているかどうか評価する仕組みを作る方針であることが 20 日、分かった。特に、公的医療保険の対象外の「自由診療」では評価が定まっていないものが多いと考えられ、データを集めて有用性を見極める。
　2022 年度に「適正性評価委員会」を立ち上げ、23 年度から実際に評価を始めるのが目標。仕組み作りに関わる大阪大の岡田潔特任准教授は「現在の法律の枠組みではあまり意味のない治療法でも提供され続ける。それは良くないので、どこかの段階で白黒をつける必要がある」と話す。

・**学校現場 過酷な勤務実態を訴える投稿続く 深刻な教員不足も**
＜NHK　2022 年 2 月 22 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220222/k10013495631000.html
教員の過酷な勤務実態が今も投稿され続けている、国の「#教師のバトン」プロジェクトの開始からまもなく 1 年。深刻な教員不足の実態も明らかになる中、働き方改革は待ったなしの状況となっています。
文部科学省が今年度、全国の教育委員会に行った調査では、国が上限としている月 45 時間を超えて残業した教職員の割合は、多い月で中学校で 6 割、小学校で 5 割に上っています。
国際的に見ても、2018 年の OECD＝経済協力開発機構の調査で、日本の中学校の教員の 1 週間の仕事時間は 56 時間と、48 の国と地域の中で最も長くなりました。
授業時間に大きな差はない一方、部活動などの課外活動の時間が平均の 4 倍に、書類作成などの事務作業も平均の 2 倍に上っています。
こうした中、学校現場ではうつ病などで休職した教員が 4 年連続で 5000 人を超え、去年 5 月の時点で全国の公立学校で 2000 人以上の教員が不足している実態が明らかになったほか、小学校の教員の採用倍率は 3 年連続で過去最低とな

るなど教員を取り巻く状況は厳しさを増しています。
去年３月から文部科学省は、教員に発信を呼びかける「#教師のバトン」プロジェクトを行っていますが、開始から今月下旬までのこのハッシュタグを含むツイッターの投稿をNHKが分析したところ、リツイートも含めると65万件以上、含めないものも17万件近くに上り、今なお過酷な勤務実態を訴える投稿が続いています。
文部科学省は、再来年度から段階的に休日の部活動を地域に移行する方針を示しているほか、先月には全国の教育委員会に対し、運動会や遠足などの学校行事の簡素化や、教員に代わる「部活動指導員」を配置の促進などを通知していますが、教員一人ひとりの負担を減らし子どもたちの学びの質を保障するためにも、学校現場の「働き方改革」は待ったなしの状況を迎えています。

文科省 改革の取り組み事例をホームページで公開

文部科学省は、全国の学校の働き方改革の取り組みの事例をホームページで公開しています。
この中では、教材づくりや採点などの学習面のほか、生徒指導や進路指導、それに部活動や運動会といった特別活動など、分野ごとに負担を減らす方法や試算された削減時間が紹介されています。
このうち、目安となる削減時間が大きかったのは、外部人材の導入や、地域と連携する取り組みでした。
テストの丸付けは元教員に任せたり、結果の入力を外部委託したりすることで、教員１人当たり年間107時間ほどの削減に、休日の部活動は、校庭などを外部団体に貸し出し習い事として行う形にすることで、教員１人当たり年間129時間の削減になると示しています。
ICTを活用する方法も多く紹介されていて、家庭訪問のオンライン化で、移動時間が７時間ほど削減、学級通信を紙に印刷して配る代わりに、ホームページで見てもらうことで年間21時間ほどの削減になるとしています。
一方、事例の共有にあたって文部科学省は、いずれも何らかの教育的意義があって行われてきただけに、中には賛否両論もあるとして、学校や地域の事情にあわせて参考にしてほしいとしています。

専門家「行政は人員を増やす予算を確保し一刻も早く改革を」

教員の働き方改革に詳しい千葉工業大学の福嶋尚子准教授は、教員の働き方改革全体については「単純化すれば、仕事を減らすことと人を増やすことが必要で、このうち仕事を減らす工夫は現場任せの面が大きいが、現場だけでは限界があります。教員の過酷な勤務の解消は子どもたちの教育に直接影響するだけに、国や行政は教員や専門スタッフなどの人員を増やすための予算を確保して一刻も早く改革を進める必要があります」と指摘しています。
****

[付録]

◇国民生活センターからのお知らせ

○新型コロナ関連詐欺　消費者ホットラインに寄せられた主なトラブル（1）

－不審なサイトに誘導し個人情報などを入力させようとする相談が寄せられています－

＜国民生活センター　2022年２月18日＞　https://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20220218_1.html

国民生活センターが実施している「新型コロナ関連詐欺　消費者ホットライン」にて受け付けた事例の一部を紹介します。

相談事例

【事例1】

新型コロナの濃厚接触者になった知人が、待機期間経過後に出勤したら、「待機期間が１日短く罰金だ」と保健所を名乗る電話があったが本当か

（2022年１月　20歳代）

【事例2】

保健センターを名乗る電話があり、PCR検査をする費用を求められたり、給付金のためと銀行口座番号を聞かれた

（2022年１月　30歳代）

【事例3】

新型コロナウイルス支援金が受け取れると電話があり、電話をつなげたままサイトに誘導され、個人情報の入力を促された

（2022年２月　30歳代）

消費者へのアドバイス

新型コロナウイルスを口実に、金銭や個人情報を求められたりして、少しでも「おかしいな？」、「怪しいな？」と思ったり、不安な場合はご相談ください

新型コロナ関連詐欺　消費者ホットライン
「新型コロナ関連詐欺　消費者ホットライン」をご利用ください
電話番号
フリーダイヤル：0120-797-188
相談受付時間
10 時～16 時（土曜、日曜、祝日を含む）

○背面から発煙した電気ストーブ（相談解決のためのテストから No.161）
＜国民生活センター　2022 年 2 月 17 日＞　https://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20220217_2.html
消費生活センター等の依頼に基づいて実施した商品テスト結果をご紹介します。

「電気ストーブを使用していたところ、背面から発煙した。発煙した原因を調べてほしい。」という依頼を受けました。

当該品は自動首振り機能を有した電気ストーブでした。当該品を調査したところ、背面の首振り部分のカバー内で、電線が焼損し、断線していました。この焼損部分は、電源コードと本体の電源線を接続する、2 つの絶縁被覆付閉端接続子のうちの 1 つでした。

次に、X 線検査装置を用いて観察したところ、焼損していた端子は心線の挿入不足がみられ、もう一方の端子についても同様に心線の挿入不足がみられました。このため本体の電源線が適切に圧着されておらず、接触不良となって、通電時に異常発熱が起こり、周辺の絶縁物の焼損及び背面から発煙したものと考えられました。

依頼センターがテスト結果を事業者に説明したところ、事業者でも調査が行われ、「調査の結果、国民生活センターのテスト結果と同様の見解である。今後、管理を強化する。」との回答があり、当該品は同等品に無償交換されました。

○給水時に注ぎ口からお湯が漏れ出した電気ジャーポット（相談解決のためのテストから No.162）
＜国民生活センター　2022 年 2 月 18 日＞　https://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20220217_3.html
消費生活センター等の依頼に基づいて実施した商品テスト結果をご紹介します。

「電気ジャーポットに水を足したところ、注ぎ口からお湯が噴き出し、腹部をやけどした。お湯が噴き出した原因を調べてほしい。」という依頼を受けました。

当該品の電気ジャーポットの構造を確認したところ、内容器の水を加熱ヒーターで温め、電動ポンプにより内容器底面の取水口からお湯を汲み上げていました。また、取水口から注ぎ口までの管の中間を透明にすることで外側から内容器の水位が確認できる構造でした。

取水口から注ぎ口までの水の経路は電動ポンプを介してつながっており、流路を開閉する機構は設けられていなかったため、給水時に蛇口等から取水口へ向けて注水し、管の高低差を上回る水圧がかかると、電動ポンプが動作していなくても注ぎ口から水が漏れ出る可能性が考えられました。

そこで、当該品を用いて、給湯ボタンで残量が約 200ml 程度になるまでお湯を吐出させ、電源コードを抜いて約 5 分間放置した後、蛇口から取水口へ向けて注水したところ、注ぎ口からお湯が漏れる様子がみられました。その様子をサーモグラフィーにて観察したところ、漏れ始めた直後は約 75℃のお湯が出て、その後、徐々に温度が低下する様子がみられました。

これらのことから、取水口へ向けて水圧が加わることで、取水口から注ぎ口の間のお湯が押し出され、注ぎ口から漏れ出したものと考えられました。なお、当該品と同容量の他社製品である参考品 2 銘柄でも同様にお湯が漏れる様子が見られました。

一般的な構造の電気ジャーポットでは、電源が入っておらず、お湯もほとんど残っていない状態でも、水道の蛇口等から直接取水口へ向けて給水すると、注ぎ口からお湯が漏れ出す可能性があります。取扱説明書をよく読み、取水口に向けて直接給水せず、注ぎ口付近に手や身体を近づけないようにしましょう。

◇薬剤耐性菌、次のパンデミックの恐れも　コロナで懸念

＜日経新聞　2022 年 2 月 21 日＞　https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUD072CQ0X00C22A2000000/

新型コロナ禍での抗菌薬（抗生物質）の誤用や過剰使用が、別の危機を悪化させるのではないかと公衆衛生の専門家が懸念している。薬剤耐性菌だ。細菌や真菌などの病原体が進化して、薬剤への耐性を獲得してしまうものだ。

世界では毎年 75 万人以上が薬剤耐性菌感染症で死亡しており、2050 年までには年間 1000 万人に達し、がんを上回るという報告もある。米国だけでも、年間 280 万人以上が薬剤耐性菌に感染し、3 万 5000 人以上が死亡している。

新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）下で抗菌薬が過剰に使用されてきたことが、耐性菌の問題をさらに悪化させている可能性がある。パンデミック以後、初めて開催された G7 コーンウォール・サミットでも、新型コロナに加えて将来のパンデミックへの備えとして薬剤耐性菌が課題に挙げられていた。

新型コロナの感染が広がり始めた当初、咳、発熱、息切れを訴える患者の胸部 X 線写真に白い斑点が見つかると、細菌性肺炎に似た特徴であるため、抗菌薬が処方される場合が多かった。例えば米国では、2020 年 2〜7 月に入院した約 5000 人の患者の半数以上が、入院後 48 時間以内に少なくとも 1 種類の抗菌薬を処方された。

「不確実性がある場合、必ずしも正しいとは言えなくても、（抗菌薬を）処方しないよりはすることを選びがちです」と、米メリーランド大学医療センターの感染症専門医ジャクリーン・ボーク氏は話す。

抗菌薬は細菌を殺すだけであり、ウイルスには効果がない。しかし、肺炎の原因は真菌、細菌、ウイルスと多様で、どの病原体が原因かを突き止めるには少なくとも 48 時間かかる。時には感染の原因を確認するために、体に傷や負担を与える処置が必要になることもある。

また、検査をしても原因が特定できないこともある。「多くの医師が、抗菌薬を過剰に処方していたと思います。しかし、何が原因か分からないなかで、その時できる最善を尽くしたということです」とボーク氏は語る。

また、インフルエンザをはじめとする他のウイルス性疾患に見られるように、新型コロナ感染症の場合も、罹患（りかん）中や回復後に真菌や細菌への感染が起こることを心配する医師もいた。「当初は肺炎の患者が非常に多かったので、ウイルス感染か細菌感染かの検査もできませんでした」とボーク氏は言う。

新型コロナ患者における細菌や真菌との重複感染が 20%未満であることを知った世界中の医師たちは、抗菌薬や抗真菌薬の使用を控えるようになった。ただし、重症で入院が長期化する患者の場合、気管チューブやカテーテルを介して細菌に感染し、敗血症を引き起こす可能性があるため、抗菌薬が必要だった。

それでも、世界の多くの地域で、新型コロナ患者に対する抗菌薬の処方は続いた。医師にかかることのできない患者が自己判断で、あるいは予防目的で服用するケースもあった。細菌感染の有無を確認する検査に費用がかかることや、そもそも検査を受けられないこと、「念のために」という考え方、場合によっては最新科学の知見を知らないことが、抗菌薬の過剰使用や誤用につながった可能性がある。

耐性菌はどのようにして発生するか

自然界では、土壌に生息する真菌や細菌が抗生物質と呼ばれる化学物質を産生し、限られた資源をめぐって争う他の細菌を殺したり、その増殖を抑えたりしている。

だが標的となる側は、時間とともに抗生物質に対する耐性を進化させていく。抗生物質の侵入を阻止する、あるいは抗生物質を不活性化する、自分の細胞から抗生物質を排出する、抗生物質の効果を回避するなどの役割を果たすたんぱく質を作るようになるのだ。

また、抗生物質の本来の標的ではなかった他の細菌も、周囲の耐性菌から遺伝子を獲得することで防御力を高めることがある。遺伝子の「水平伝播」と呼ばれるプロセスだ。

科学者たちは、天然の抗生物質をもとに、ヒトや動物の細菌感染を防ぐ抗菌薬を開発してきた。しかし、感染症の原因となる、水中や土中に由来する細菌の中には、耐性を持っているものがある可能性がある。

このような耐性菌は、当初は宿主の体内にいる細菌のごく一部に過ぎない。だが、抗菌薬の使用が増えるにつれて状況は変わる。薬剤は耐性を持たない細菌を破壊するため、残った耐性菌が急速に増殖するようになるのだ。また、抗菌薬の投与量を間違えたり、間違った病気に使ったりすると、体内の有益な菌までもが破壊され、多くの薬剤に耐性を持ついわゆる「スーパー（超多剤）耐性菌」を生む恐れがある。

これらの耐性菌は、下水、汚染された水や物体表面、食品等を通じて、あるいは直接接触することによって、病院、地域社会、畜産農家などに広がる可能性がある。スーパー耐性菌を保有する人が増え、現在の薬剤がますます効かな

くなれば、入院期間の延長、医療費の増加、死亡者数の増加が起こりかねない。特に、清潔な水や衛生設備、質の高い医療へのアクセスが限られており、医師の処方なしに安価なジェネリック（後発）抗菌薬が薬局で買える中低所得国にとっては深刻だ。

新型コロナが多剤耐性菌問題を悪化させる？

2020 年末に世界保健機関（WHO）が実施した国際調査では、56 カ国中 35 カ国が、新型コロナ禍で抗菌薬の処方が増加したと報告した。なかには、新型コロナのほぼ全症例で抗菌薬が処方されていた国や、抗菌薬の自主的な服用が横行していると報告した国もあった。

医師たちは、入院中の新型コロナ患者にアジスロマイシン、ドキシサイクリン、フルオロキノロン、セファロスポリン、カルバペネムといった抗菌薬を処方してきた。多くの場合、有益なものを含む複数種の細菌を破壊する様々な抗菌薬が使用されてきたが、いくつかの研究では、細菌や真菌との共感染や二次感染を起こす新型コロナ患者の割合は 20%未満であることが示唆されている。症状が軽いことの多い外来の新型コロナ患者も、アジスロマイシンやドキシサイクリンなどの抗菌薬を予防的に処方されてきた。

パンデミックの初期には、アジスロマイシンとドキシサイクリンの使用を推奨する研究がいくつかあった。これらには抗ウイルス作用や、免疫系が暴走して自らの細胞を破壊するのを抑えるような抗炎症作用がある可能性が指摘されたからだ。しかし、より新しい研究では、使用しても実質的なメリットがないことが示唆されている。

「多くの新型コロナ患者がセカンドオピニオンを求めて来院しますが、今でもアジスロマイシンと書かれた処方箋を持ってくる人がいます」とインド、ムンバイの P・D・ヒンドゥジャ病院の呼吸器内科医ランスロット・ピント氏は言う。「細菌感染の可能性があるからということかもしれませんが、（インドの）医師の多くは抗菌薬を処方する際にウイルス感染かどうかを気にしているとは思えません」

他のケースでは、例えば肺炎かどうかを確認する X 線診断が利用できず、ましてや原因が細菌か真菌かウイルスかを特定する検査もできない農村部では、医師たちはアジスロマイシンを処方する義務があると感じていたようだ。

「人は確信を持てない場合、念のために投与しておいた方がよい、（細菌感染を見逃す）リスクを取る必要はない、という考え方になります」とパキスタン、カラチにあるアガ・カーン大学の病理学者ルミナ・ハサン氏は述べる。

氏はまた、抗菌薬の不適切な過剰使用は、医師が新型コロナの最新情報についていけなかったことに起因する場合もあると指摘する。「一度、（この病気にはこの薬を使うという）傾向ができてしまうと、それを変えるのは本当に難しいのです」

抗菌薬は適切に使用されれば命を救うことができる。しかし、新型コロナ禍で広範囲かつ無差別に使用されたことが、耐性菌の進化にとって最適な状況を作り出してしまったのではないかと保健専門家は考えている。

今後の耐性菌対策は

スーパー耐性菌の台頭とその影響は、現時点ではまだ見えにくいかもしれないが、「すでに被害は出ています」と、汎米保健機構（PAHO）の薬剤耐性に関する地域アドバイザー、ピラール・ラモン・パルド氏は言う。

WHO が 2015 年に立ち上げた「グローバル薬剤耐性・使用サーベイランスシステム」は、新型コロナによって打撃を受けた。世界中の医療従事者が、薬剤耐性微生物についてサンプルを収集し、報告するための労力を割けなくなってしまったからだ。

すべてのリソースが新型コロナ対策に振り向けられるうえ、財政難や精神的な疲弊といった問題もある。「人々は、またしても公衆衛生上の危機が起こったという話には興味がありません」と、米ボストン大学の生体医工学教授ムハンマド・ザマン氏は指摘する。「何かを変えなければいけないのです」

しかし、もしコロナ後の世界で薬剤耐性菌感染症が増加するならば、それに対抗する新しい抗菌薬の登場を期待できないのだろうか？

おそらくそれほど多くの新薬は期待できないだろう、とザマン氏は言う。抗菌薬の投与期間が 14 日を超えることはまれであり、がんや糖尿病などの慢性疾患の治療薬とは違い、製薬会社が潤沢な利益を得られないからだ。また、新薬に対する耐性菌がすぐに出現する可能性が高いため、投資へのリターンがあまり期待できない。

しかし 2013 年、米国立衛生研究所（NIH）は、新薬や新しい検査方法の試験、および既存の抗菌薬の使用法の最適化を目的とした研究の実施と資金提供を行う薬剤耐性菌対策プログラムを立ち上げた。国際医療の専門家は、感染症の予防と制御を改善することが解決策になると考えている。耐性菌に対する現在開発中のワクチンも有望かもしれない。

「ただし、これが純粋に科学の問題であるという考え方は不完全であり、不正確です」とザマン氏は言う。「経済や、

利用可能性、そして人間の行動についても考えなければなりません」
********** 以上 **********